

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(千円)

事業名		補助・単独	事業の概要	総事業費	事業効果					
					国庫補助額	交付対象経費	一般財源等	物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援	具体的な理由	
低所得世帯支援枠	1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	単	物価高が続く中で低所得世帯への支援(7万円/1世帯)を行うことで、低所得の方々の生活を維持する	424,755	424,755		効果的であった	非課税世帯の生活を維持するための支援ができた。	
	給付金・定額減税一体支援枠	2	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)	単	物価高が続く中で低所得世帯への支援(10万円/1世帯)を行うことで、低所得の方々の生活を維持する	115,626	115,626		効果的であった	低所得世帯の生活を維持するための支援ができた。
		3	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(こども加算分)	単	物価高が続く中で子育て世帯への支援(5万円/子ども1人)を行うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する	67,342	67,342		効果的であった	住民税非課税及び住民税均等割のみ課税の子育て世帯の生活を維持するための支援ができた。
		4	個人住民税定額減税事業	単	物価高騰の中、市民の負担を緩和するための個人住民税の定額減税を実施するにあたり、円滑に事業を推進するため、システム整備を行う	2,046	2,046		非常に効果的であった	個人住民税定額減税事業を円滑に実施することができた。
推奨事業	5	指定介護保険施設物価高騰重点支援事業継続交付金	単	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、価格転嫁することが困難な介護サービス事業所等に対して、介護サービスの質を確保するため、交付金を支給	5,713	5,713		効果的であった	負担を軽減することにより、介護サービスの質を確保することができた。	
	6	指定特定相談支援事業等物価高騰重点支援事業継続交付金	単	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、価格転嫁することが困難な相談支援事業所等に対して、障がい者福祉サービスの質を確保するため、交付金を支給	484	484		効果的であった	負担を軽減することにより、社会福祉サービスの質を確保することができた。	
合 計				615,966	-	615,966	-			